

平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 26日

上場会社名 株式会社熊谷組

上場取引所 東証・大証第1部

コード番号 1861

本社所在都道府県

(URL <http://www.kumagaigumi.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 鳥飼 一俊

TEL (03) 3260 - 2111

問合せ先責任者 役職名 財務本部主計部長 氏名 吉川 司

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 26日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年 3月期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	443,539	△ 31.8	5,819	△ 58.5	1,051	△ 86.7
14年 3月期	650,352	△ 4.6	14,009	△ 16.3	7,926	143.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	△ 320,465	-	△ 479 93	-	-	0.2	0.2
14年 3月期	2,008	-	3 01	-	5.3	0.9	1.2

(注)①期中平均株式数 15年 3月期 667,738,909株 14年 3月期 668,160,292株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
15年 3月期	0 00	-	0 00	-	0.0	0.0
14年 3月期	0 00	-	0 00	-	0.0	0.0

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	460,736	△ 283,918	△ 61.6	△ 425 37
14年 3月期	787,045	37,206	4.7	55 70

(注)①期末発行済株式数 15年 3月期 667,465,745株 14年 3月期 668,001,311株

②期末自己株式数 15年 3月期 766,778株 14年 3月期 231,212株

2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	百万円 145,000	百万円 △ 2,500	百万円 281,500	-	-	-
通期	330,000	1,000	285,000	-	0 00	0 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 2,134円 94銭

*上記業績予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の6ページを参照して下さい。

比較貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円）

期 別 科 目	当 期 平成15年3月31日現在		前 期 平成14年3月31日現在		比 較 増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
（資産の部）		%		%	
流動資産	298,807	64.9	364,872	46.4	66,064
現金預金	61,464		49,660		11,804
受取手形	15,377		22,718		7,340
完成工事未収入金	140,304		140,735		431
有価証券	-		13		13
販売用不動産	7,750		15,957		8,207
未成工事支出金	13,796		32,129		18,332
不動産事業支出金	20,341		52,007		31,665
材料貯蔵品	401		551		150
短期貸付金	139		145		6
関係会社短期貸付金	1,877		630		1,247
繰延税金資産	-		6,433		6,433
未収入金	32,623		33,588		965
その他流動資産	6,216		11,331		5,115
貸倒引当金	1,485		1,029		456
固定資産	161,928	35.1	422,172	53.6	260,244
有形固定資産	31,623		69,611		37,987
建物・構築物	20,099		25,067		4,967
機械・運搬具	862		1,154		291
工具器具・備品	547		750		202
土地	10,113		42,599		32,486
建設仮勘定	0		39		38
無形固定資産	1,509		1,758		249
投資等	128,795		350,802		222,007
投資有価証券	12,570		17,325		4,755
関係会社株式	31,981		121,108		89,126
出資金	86		136		50
関係会社出資金	205		1,437		1,231
長期貸付金	1,274		9,834		8,560
従業員長期貸付金	617		535		82
関係会社長期貸付金	271		43,802		43,531
長期前払費用	343		438		94
長期営業外未収入金	209,046		147,307		61,738
破産債権、更生債権等	144,963		149,539		4,576
繰延税金資産	-		21,483		21,483
その他投資等	14,924		32,263		17,338
貸倒引当金	287,490		194,411		93,078
資産合計	460,736	100	787,045	100	326,309

比較貸借対照表（負債・資本の部）

（単位：百万円）

期 別 科 目	当 期 平成15年3月31日現在		前 期 平成14年3月31日現在		比 較 増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
（負債の部）					
流動負債	200,988	43.6	222,953	28.3	21,965
支払手形	42,305		50,581		8,275
工事未払金	104,502		87,750		16,751
短期借入金	1,611		2,589		978
関係会社短期借入金	1,807		7,651		5,844
未払金	9,809		4,632		5,176
未払費用	1,185		1,662		476
未払法人税等	249		283		33
未成工事受入金	11,291		36,021		24,729
預り金	23,900		26,277		2,377
前受収益	10		31		21
完成工事補償引当金	906		766		140
その他流動負債	3,408		4,704		1,296
固定負債	543,666	118.0	526,885	67.0	16,781
長期借入金	495,918		509,810		13,891
預り保証金	6,113		-		6,113
繰延税金負債	637		-		637
退職給付引当金	1,224		2,285		1,060
退職給付損失引当金	23,160		-		23,160
開発事業整理損失引当金	11,933		1,066		10,867
その他固定負債	4,678		13,722		9,044
負債合計	744,654	161.6	749,838	95.3	5,183
（資本の部）					
資本金	-	-	33,411	4.2	33,411
資本準備金	-	-	212	0.0	212
その他の剰余金	-	-	2,008	0.3	2,008
当期末処分利益	-	-	2,008		2,008
その他有価証券評価差額金	-	-	1,578	0.2	1,578
自己株式	-	-	5	0.0	5
資本合計	-	-	37,206	4.7	37,206
資本金	33,411	7.3	-	-	33,411
資本剰余金	212	0.0	-	-	212
資本準備金	212	0.0	-	-	212
利益剰余金	318,456	69.1	-	-	318,456
当期末処分利益	318,456	69.1	-	-	318,456
その他有価証券評価差額金	928	0.2	-	-	928
自己株式	14	0.0	-	-	14
資本合計	283,918	61.6	-	-	283,918
負債資本合計	460,736	100	787,045	100	326,309

比較損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		前 期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		比 較 増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	443,539	100%	650,352	100%	206,812	31.8
完 成 工 事 高	430,873	(100)	624,633	(100)	193,759	31.0
不 動 産 事 業 売 上 高	12,666	(100)	25,718	(100)	13,052	50.8
売 上 原 価	414,494	93.5	607,013	93.3	192,519	31.7
完 成 工 事 原 価	401,247	(93.1)	582,531	(93.3)	181,284	31.1
不 動 産 事 業 売 上 原 価	13,247	(104.6)	24,482	(95.2)	11,234	45.9
売 上 総 利 益	29,045	6.5	43,338	6.7	14,293	33.0
完 成 工 事 総 利 益	29,626	(6.9)	42,101	(6.7)	12,475	29.6
不 動 産 事 業 総 利 益	581	(4.6)	1,236	(4.8)	1,817	-
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	23,225	5.2	29,328	4.5	6,103	20.8
営 業 利 益	5,819	1.3	14,009	2.2	8,190	58.5
営 業 外 収 益	4,877	1.1	4,508	0.7	368	8.2
受 取 利 息	832		2,527		1,694	
有 価 証 券 利 息	0		20		20	
受 取 配 当 金	3,616		938		2,677	
そ の 他 営 業 外 収 益	427		1,022		594	
営 業 外 費 用	9,644	2.2	10,591	1.7	947	8.9
支 払 利 息	8,232		9,410		1,178	
そ の 他 営 業 外 費 用	1,412		1,181		231	
経 常 利 益	1,051	0.2	7,926	1.2	6,874	86.7
特 別 利 益	11,923	2.7	10,993	1.7	929	8.5
前 期 損 益 修 正 益	8,487		4,464		4,022	
固 定 資 産 売 却 益	1,107		750		356	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	703		5,778		5,074	
債 務 買 戻 益	1,600		-		1,600	
そ の 他 特 別 利 益	24		-		24	
特 別 損 失	304,101	68.5	21,929	3.4	282,171	-
前 期 損 益 修 正 損	12,528		6,156		6,371	
固 定 資 産 売 却 損	1,544		1,583		39	
た な 卸 不 動 産 評 価 損	31,239		2,224		29,015	
固 定 資 産 評 価 損	37,520		56		37,464	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	62,646		602		62,043	
貸 倒 損 失	268		4,525		4,257	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	108,082		3,616		104,466	
退 職 給 付 損 失 引 当 金 繰 入 額	23,160		-		23,160	
開 発 事 業 整 理 損 失 引 当 金 繰 入 額	11,933		-		11,933	
そ の 他 特 別 損 失	15,177		3,164		12,012	
税 引 前 当 期 純 利 益	291,126	65.6	3,009	0.5	288,117	-
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	279	0.1	470	0.1	190	
法 人 税 等 調 整 額	29,059	6.6	5,488	0.9	34,548	
当 期 純 利 益	320,465	72.3	2,008	0.3	322,474	-
前 期 繰 越 利 益	2,008	-	-	-	2,008	
当 期 未 処 分 利 益	318,456	-	2,008	-	320,465	

利益処分及び損失処理案

(単位:百万円)

(損 失 処 理 案) 当 期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日		(利 益 処 分 案) 前 期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日	
科 目	金 額	科 目	金 額
当 期 未 处 理 損 失	318,456	当 期 未 处 分 利 益	2,008
損 失 处 理 額 資 本 準 備 金 取 崩 額	212	利 益 处 分 額	-
次 期 繰 越 損 失	318,244	次 期 繰 越 利 益	2,008

〔 重要な会計方針 〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっている。
- (2) その他有価証券の時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっている。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブの評価は、時価法によっている。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 販売用不動産、未成工事支出金及び不動産事業支出金の評価は、個別法による原価法によっている。
- (2) 材料貯蔵品の評価は、移動平均法による原価法によっている。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
- (2) 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金は、債権の貸倒損失に備えるため、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率により計算した金額のほか、貸倒懸念債権等については個別に債権を評価して回収不能見込額を計上している。
- (2) 完成工事補償引当金は、完成工事に係るかし担保の費用にあてるため、過去の一定期間における実績率により計算した金額を計上している。
- (3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しており、過去勤務債務は、15年による定額法により費用処理している。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により、翌期から費用処理することとしている。

- (4) 退職給付損失引当金は、「経営構造改革3ヵ年計画」の実施により見込まれる熊谷組厚生年金基金の解散及び大量退職者の発生に係る損失負担見込額を計上している。
- (5) 開発事業整理損失引当金は、関係会社等が行う開発事業の整理又は清算に際して負担することが見込まれる損失に備えるため、その事業内容等を検討して計上している。

6. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上基準は、原則として工事進行基準を適用している。但し、工期が1年未満の工事については工事完成基準によっている。なお、当期における工事進行基準による完成工事高は290,582百万円である。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法は、主として繰延ヘッジ処理を採用している。
- (2) ヘッジ手段は、金利スワップ取引及び金利キャップ取引、ヘッジ対象は、市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの（変動金利の借入金）としている。
- (3) ヘッジ方針は、当社の内部規定である「デリバティブ取引取扱規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジすることを目的としている。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法は、ヘッジ手段とヘッジ対象について有効性判定期間における金利変動を比較し評価を行っている。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。
- (2) 当期から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（平成14年2月21日 企業会計基準委員会）を適用している。これによる当期の損益に与える影響は軽微である。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。

- (3) 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用している。これによる1株当たり当期純損失に与える影響はない。

〔 表示方法の変更 〕

預り保証金は負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため、当期より区分掲記することとした。なお、前期は、固定負債の「その他固定負債」に6,128百万円含まれている。

〔 注記事項 〕

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	24,227百万円	25,515百万円
2.担保に供している資産		
土 地 他	44,211百万円	103,065百万円
3.会社が発行する株式の総数	普通株式 1,300,000千株	1,300,000千株
発行済株式総数	普通株式 668,232千株	668,232千株
4.自己株式の保有数	普通株式 766千株	231千株
5.保証債務額	13,951百万円	15,506百万円
6.ファクタリングのための受取手形裏書譲渡高	3,126百万円	12,361百万円
7.売上債権譲渡高	- 百万円	14,486百万円
8.期末日満期手形の会計処理		
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、前期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前期末残高に含まれている。		
受 取 手 形	- 百万円	202百万円
支 払 手 形	- 百万円	684百万円
9.配当制限		
商法290条第1項第6号の規定により利益の配当に充当することが制限されている純資産額	928百万円	1,578百万円
10.資本の欠損の額	318,470百万円	

(損益計算書関係)

	当 期	前 期
1.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2,862百万円	3,221百万円
2.減価償却実施額		
有 形 固 定 資 産	1,615百万円	1,956百万円
無 形 固 定 資 産	512百万円	537百万円

〔 有価証券 〕

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当 期			前 期		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	1,488	1,488	-	3,512	1,666	1,846

〔 税効果会計 〕

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
繰延税金資産		
たな卸不動産評価減	26,873百万円	15,972百万円
投資有価証券等評価損	51,462百万円	55,246百万円
会員権等評価損	4,011百万円	3,169百万円
固定資産評価損	14,790百万円	1,752百万円
開発事業整理損失引当金	4,846百万円	448百万円
退職給付損失引当金	9,426百万円	- 百万円
繰越欠損金	141,070百万円	77,001百万円
その他の	7,198百万円	4,201百万円
繰延税金資産小計	259,680百万円	157,791百万円
評価性引当額	259,680百万円	128,732百万円
繰延税金資産合計	- 百万円	29,059百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	637百万円	1,143百万円
繰延税金負債合計	637百万円	1,143百万円
繰延税金資産又は負債()の純額	637百万円	27,916百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

法定実効税率	40.7%	42.0%
--------	-------	-------

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載していない。

3. 税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

地方税等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（但し、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.7%に変更された。その結果、繰延税金負債の金額が20百万円少なく計上され、その他有価証券評価差額金が20百万円多く計上されている。

〔 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況 〕

当社は、当社並びに関連グループ企業が安定的な経営基盤を確立するため、建設本業会社と不動産事業会社に会社分割することを柱とした「経営構造改革3ヵ年計画」を策定した。

会社分割に先立ち、当期においては、財務内容の健全化を図るため保有資産を厳格に査定し、評価損等304,101百万円を特別損失として計上したため320,465百万円の当期純損失が計上され、その結果283,918百万円の債務超過の状況になっている。

これにより、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。

当社は、「経営構造改革3ヵ年計画」に基づき、債務免除等による2,700億円及び優先株式の発行による300億円をもって当該債務超過の状況を解消する予定であり、主力銀行等からは当社の債務免除及び優先株式の引受要請に対し同意を頂いている。

本計画では、建設本業においては、過剰債務構造と含み損の抜本的解消、得意分野への経営資源の集中と徹底した低コスト構造の達成により、建設市場の縮小の中にあっても規模を追うことなく安定した収益基盤を持った経営構造に転換していくことを目指しており、一方の分割新設する不動産事業会社は、時価まで十分圧縮した不動産を承継し、既存の不動産賃貸収益と海外PFI事業収益を基本収益として、資産売却と有利子負債の圧縮を進めながら自立化を目指していく。

よって、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表に反映していない。

比較受注・売上・次期繰越

(単位：百万円)

期 別 種 別				当 期 自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日		前 期 自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日		比 較 増 減	
				金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増 減 率
受 注 高	建 設	土	官庁	63,010		124,855		61,844	49.5
			民間	17,206	29.1	33,791	37.0	16,585	49.1
		木	計	80,216	(4.7)	158,646	(7.5)	78,430	49.4
	事 業	建	官庁	16,774		31,952		15,178	47.5
			民間	167,213	66.7	216,536	57.9	49,322	22.8
		築	計	183,987	(3.7)	248,488	(2.5)	64,501	26.0
	業	合	官庁	79,784		156,807		77,023	49.1
			民間	184,420		250,328		65,908	26.3
		計	(海外)	264,204	95.8	407,135	94.9	142,931	35.1
			(23,199)	(8.4)	(42,981)	(10.0)	(19,781)	(46.0)	
不動産事業				11,538	4.2	21,710	5.1	10,172	46.9
合 計				275,743	100.0	428,846	100.0	153,103	35.7
売 上 高	建 設	土	官庁	127,993		216,648		88,655	40.9
			民間	46,179	39.2	86,040	46.5	39,861	46.3
		木	計	174,172	(5.2)	302,689	(10.2)	128,517	42.5
	事 業	建	官庁	29,940		43,086		13,145	30.5
			民間	226,760	57.9	278,857	49.5	52,097	18.7
		築	計	256,701	(7.3)	321,943	(3.9)	65,242	20.3
	業	合	官庁	157,933		259,734		101,800	39.2
			民間	272,939		364,898		91,958	25.2
		計	(海外)	430,873	97.1	624,633	96.0	193,759	31.0
			(55,463)	(12.5)	(91,613)	(14.1)	(36,149)	(39.5)	
不動産事業				12,666	2.9	25,718	4.0	13,052	50.8
合 計				443,539	100.0	650,352	100.0	206,812	31.8
次 期 繰 越 高	建 設	土	官庁	[124,086] 119,968		189,069		69,101	36.5
			民間	[62,846] 40,061		91,819		51,757	56.4
		木	計	[186,933] 160,029	46.3 (9.0)	280,888	45.7 (8.0)	120,858	43.0
	事 業	建	官庁	[22,807] 18,244		35,974		17,729	49.3
			民間	[228,986] 159,971		288,533		128,562	44.6
		築	計	[251,794] 178,215	51.5 (6.7)	324,507	52.9 (10.2)	146,291	45.1
	業	合	官庁	[146,894] 138,212		225,043		86,830	38.6
			民間	[291,833] 200,033		380,352		180,319	47.4
		計	(海外)	[438,727] 338,245		605,396		267,150	44.1
			[79,783] (54,167)	97.8 (15.7)	(112,047)	98.6 (18.2)	(57,879)	(51.7)	
不動産事業				7,727	2.2	8,854	1.4	1,127	12.7
合 計				[446,454] 345,973	100.0	614,251	100.0	268,278	43.7

(注) 次期繰越高は、海外工事の繰越高を決算日レートで修正(10,663百万円減)しており、また、経済環境の悪化から計画が中止となった工事等を「経営構造改革3ヵ年計画」の実施に伴う事業の見直しにより修正(土木工事 23,236百万円減、建築工事 66,581百万円減)して表示している。なお、上段[]内は修正前である。